

議案第一号平成26年度調布市一般会計補正予算（第5号）反対討論

今補正は、歳入歳出それぞれに9億2千万円余を減額し、歳入歳出総額をそれぞれ849億円余とするものです。歳入については、主に一般財源である配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、前年度繰越金の残額と、京王線立体交差事業等の市債の精査を計上するとともに、歳出については国の地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業、公共建築物の前倒し発注、事業進捗に伴う過不足調整が主なものです。

年度末の最終補正ですが、この補正予算には上程時質疑しました地域住民生活等緊急支援として地域消費喚起と地方創生に対する交付金が予算化されています。この交付金は政府が人口減少と地域活性化の課題解決に取り組む考えを示しことに対して地方6団体が自由度の高い交付金の創設を要請し、その後に「まち・ひと・しごと創生法」が成立したことに端を発していますが、この法律の第1条には、少子高齢化が進む中、「東京圏への人口の過度の集中を是正」とありますが、調布市は東京圏に位置する自治体です。

平成27年度市政経営の概要の資料編に予算編成過程のフローが掲載されていますが、これに照らし合わせてみると市では12月25日に予算内示した二日後に国は昨年末の12月27日に閣議決定、同日まち・ひと・しごと総合戦略を策定するよう、都道府県知事宛に通知しています。

年明けの1月8、9日に調布市では各部との総合調整をして、なお懸案課題とした内容については市長査定として、週明けの13日に未調整の懸案課題を副市長と市長で協議、14、15、16日に市長査定を行い総合調整したとなっています。調布市が総合調整している同時期の1月9日に今回の補正予算を閣議決定しています。こう見ていくと今回の交付金は、本当に短い期間で決定され自治体に降ろさせてきたことがわかります。市では最終調整している最中に、交付金の対象事業を国から示された事項に合うよう時間がないなかで苦労しながら精査して予算化していった経過がわかります。

しかし、予算化された事業は、真に効果的で緊急性があり、不可欠な事業なのでしょう。実際の執行が平成27年度となることは既成の事実であり、国の平成26年度補正予算の都合に合わせて交付され、その都合に合わせて調布市の予算に計上されたのが実情ではないでしょうか。精査、事前の効果の予測・評価、予算編成方針に基づく調布市の予算編成原則からの逸脱ではないでしょうか。

地方自治体にとって財源確保は大変重要ですが、この交付金創設の趣旨からすれば、人口減少時代に備え、どのような戦略・施策により、対応していくべきかをじっくり議論し、検討する時間的余裕を持つのは必須でした。その議論を踏まえた上で、少なくとも新年度予算に計上するか、または新年度における補正予算として議会に示すべきものではなかったでしょうか。

国の長期ビジョンは2060年に一億人程度の人口の維持が目標です。調布市もいずれ人口減少局面に入ること避けられない。だからこそ、その事態を想定し、調布市にとって何がどうしていくのか、じっくり議論するプロセスが欠かせません。市政運営の主役である市民が地域をどう考えていくのが求められます。歳出の中には、調布版戦略策定事業費も計上されていますが、国は、人口の現状と将来展望を提示する人口ビジョン策定、これを踏まえ今後5カ年の目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめるよう求めています。まち・ひと・しごと創生総合戦略は、基本目標2では、「地方への新しいひ

との流れをつくる」として、「具体的には、地方に生み出す年間 10 万人分の雇用創出力を活用しつつ、現在、年間 47 万人の地方から東京圏への転入者を年間6万人減少させ、年間 37 万人の東京圏から地方への転出者を年間4万人増加させる。といった東京圏から地方への新たな「ひと」の流れづくりにより、東京一極集中の流れを止めることを目指すものでもあります。

調布市は、この政策を推進するということは、東京圏人口10万人抑制という基本目標に対してどのように協力していくのかも検討しなければなりません。これに答えていく計画が作成できるのでしょうか。

政府は、自ら地域を分析し課題を把握し主体性、自主性を発揮し地域の実情にあったものを27年度中に策定するよう求めています。地方にまかせきれず、様々な注文もつけ事業については重要業績評価指標設定の実施も求めています。今予算で事業予定されているものの中には、恒久的に財源確保が必要な保育料助成なども含まれています。果たしてその財源は恒久的に手立てされるでしょうか。様々に考慮すると交付金事業については、この事業の意味合いを調布市民がどのように捉えてまちづくりに生かしていくのかその発案企画に関して、市民・地元の創案を発掘するための参加の仕組みを考え、どの事業がふさわしいのか財源についてもあわせ考えていく必要があります。貴重な税金を十分な検討の暇もなく地方に対して自治といいながら自由度の低いものを予算編成がほぼ固まった時期に提示するといった国の26年度補正における交付金のあり方は地方分権に反します。以上の理由により本補正予算に反対するものです。

また今後予定されている財源は、地方関連の財源や、これまでの振り替えで賄おうといった内容の補正を含んだものであり、地方にとって歓迎すべきものとはいえません。真に必要な事業は一般財源で予算化する、あるいは消費税増税の意図していた子ども子育ての財源で手立てすることを基本とすべきです。国の補正予算の意図しているところは統一地方選に向けた補正とも取れます。現時点で東京圏に位置する調布市として予算化する内容を含んだ補正予算に反対するものです。